

6月定例会可決議案

議案番号	件名と主な内容 ※他ページで説明した議案の説明は省略しています。
承認第1号	専決処分した事件（東松島市市税条例の一部を改正する条例）の承認について …地方税法等の一部改正法律施行に伴う、当市市税条例の一部（法人市民税、固定資産税関係）を改正する条例の承認を求めたもの。
承認第2号	専決処分した事件（東松島市国民健康保険税条例の一部を改正する条例）の承認について …国民健康保険が県単位化になることに伴い、課税額の定義や限度額等について改正する条例の承認を求めたもの。
議案第76号	東松島市市税条例の一部を改正する条例について …地方税法等の一部改正法律施行に伴う、個人市民税関係、固定資産税関係、市たばこ税関係の所要の改正を行うもの。
議案第77号	東松島市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について …5年以上放課後児童クラブに従事した者について、勤務姿勢等が適性であった者は支援員の資格対象となるよう、要件を拡大するもの。
議案第78号	東松島市母子・父子家庭医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例について …所得税法の一部を改正する等の法律施行に伴い、控除対象配偶者の子が同一生計配偶者に変更になったため、条例の一部を改正するもの。
議案第79号	東松島市下水道条例の一部を改正する条例について …平成30年度稼働予定の野蒜第一雨水ポンプ場および野蒜第二雨水ポンプ場について、東松島市下水道条例に名称および位置を追加するもの。
議案第80号	財産の取得（更新用防災備蓄用品一式）について …市指定避難所に配備している防災備蓄品のうち、本年度中に保存期限満了を迎える防災備蓄品を更新配備するもの。
議案第81号	市町の境界変更について …土地改良事業等の実施に伴い、東松島市と遠田郡美里町の境界変更を宮城県知事に申請することについて、議会の議決を求めたもの。
議案第82号	境界変更に伴う財産処分の協議について …境界変更により新たな境界内に属することとなる区域の財産処分の協議に関し、議会の議決を求めたもの。
議案第89号	（債）平成30年度野蒜排水区（雨水排水）下水道函渠工事（その1）請負契約の締結について …野蒜字亀岡地内外、防災、減災のまちづくりを目指し、下水道函渠工事。施工延長674.3m。工期は平成31年6月28日まで。
議案第90号	（債）平成30年度野蒜排水区（雨水排水）下水道函渠工事（その2）請負契約の締結について …野蒜字亀岡地内外、防災、減災のまちづくりを目指し、下水道函渠工事。施工延長1,008.8m。工期は平成31年12月16日まで。
議運発第2号	議員定数と報酬等並びに政治倫理のあり方に関する調査特別委員会の委員定数の変更について …会派の異動があったことに伴い、議員定数と報酬等並びに政治倫理のあり方に関する調査特別委員会の委員定数「8人」を「7人」とするもの。

第1回臨時会（3/20）議案

議案番号	件名と主な内容 ※他ページで説明した議案の説明は省略しています。
議案第50号	（債）平成29年度復興交付金事業台前・亀岡線橋梁上部工工事請負契約の締結について …野蒜字亀岡地内の避難道路の橋梁上部工工事。橋長31.8m。幅員12.25m。鋼2径間連続合成床版橋。
議案第51号	（債）平成29年度矢本東小学校講堂防音機能復旧事業および大規模改造工事（建築工事）請負変更契約の締結について …外壁アスベスト含有検査および敷地境界アスベスト粉じん測定追加と、外壁および軒天吹付塗材の撤去工法を剥離材併用手工具ケレン工法に変更するもの。
議案第52号	柳の目西地区買取災害公営住宅整備事業に関する変更協定の締結について …地盤改良厚を平均厚1.0mから1.6mに変更、防災調整池の底盤厚25cmから50cmに変更、協定戸数70戸を100戸の買取りに変更するもの。
議案第53号	財産の処分（ひびき工業団地事業用地）について …（株）サワにひびき工業団地事業用地の売り払いを行ったもの。
議案第54号	財産の処分（ひびき工業団地事業用地）について …大倉工業（株）にひびき工業団地事業用地の売り払いを行ったもの。
議案第55号	平成29年度東松島市一般会計補正予算（第10号）について …歳入はひびき工業団地内企業の事業拡大に伴う土地売り払いによる増額、歳出は議案第57号により大曲浜地区土地区画整理事業特別会計へ繰出金として増額したもの。
議案第56号	平成29年度東松島市国民健康保険特別会計補正予算（第5号）について …特定健康診査等事業費の積算誤りにより不足額が生じたため、1,423万8千円を増額したもの。
議案第57号	平成29年度東松島市大曲浜地区土地区画整理事業特別会計補正予算（第3号）について …大曲浜地区の被災市街地復興土地区画整理事業により造成した保留地処分、売買代金の年度内納付が不確実のための補正である。